

# 電子申請方式操作説明会 (概要)

2024.8 ver.1 A

# 建退共の電子申請方式の利用促進に向けて

## 現状・課題

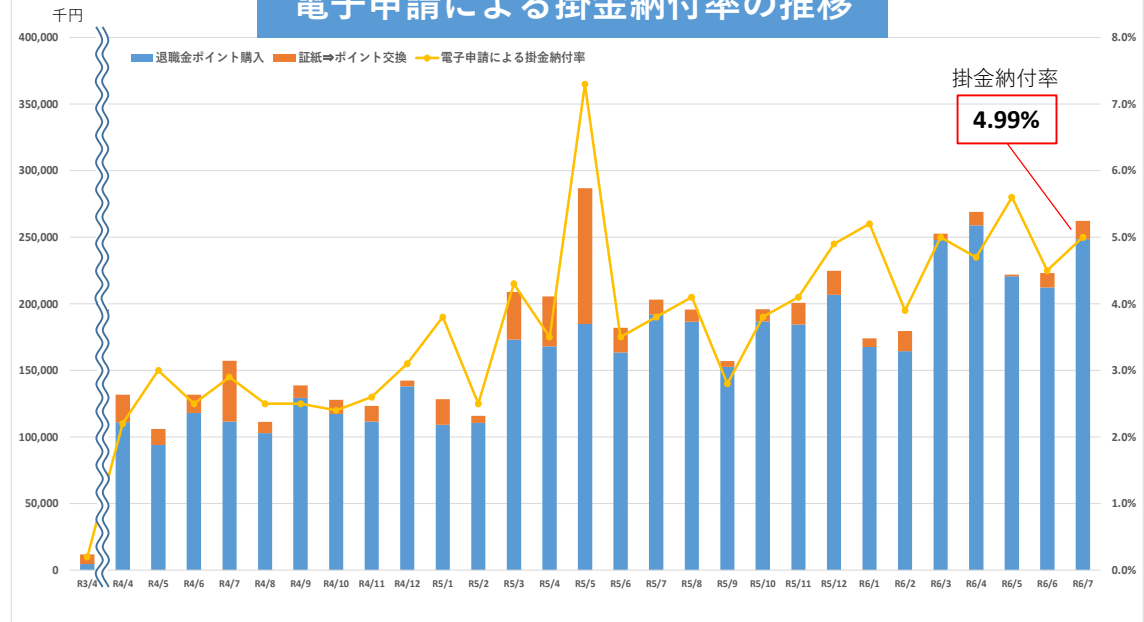
### 電子申請方式の利用状況（令和6年7月末）

共済契約者数（A）	175,534所
電子申請専用サイト ログイン数（B）	44,837所
全共済契約者 におけるログイン率（B/A）	<b>25.54%</b>

### オンライン申請

添付書類を必要としない共済手帳申込等のオンライン申請を導入（令和3年10月～利用開始）  
 オンライン申請による共済手帳申込実績  
 令和5年4～3月末 3,456名（延べ2,304社）

## 電子申請による掛金納付率の推移



※掛金納付率は、月毎の掛金収入額に対し、電子申請による掛金の原資となる退職金ポイントの購入額（証紙からの交換含む）が占める割合で表示

## 中期目標期間における主な取組（令和5～9年度）

### ①CCUSとの更なる連携強化

CCUSとデータの提供・共有による情報の補完。  
 建退共未加入事業者（民間工事を主体とする事業者等）に対する加入促進への活用。

### ②オンライン申請の拡充

手帳更新申請等、添付書類が必要な手続きについてもオンライン申請を拡充。  
 操作画面上での簡易審査の導入。

### ③電子申請普及のためのモデル地区設置

モデル地区（宮城県・群馬県・沖縄県）を選定、電子申請専用の相談窓口を設置。  
 集中的に普及促進。

### ④ニーズに応じた説明会の開催

パソコンに不慣れな担当者向けやCCUSとの連携に特化した操作方法など様々な必要性に対応した説明会を実施。

### ⑤事務手続きの簡素化

建設業許可番号情報との自動連携による住所変更等の手続きのワンストップサービスを導入。

**電子申請専用サイトの利用者登録（ログイン）率50%以上**  
**電子申請による掛金納付率30%以上**

# 建退共制度の現状 ～電子申請の利用状況～

## 都道府県別・企業規模別電子申請の利用状況

令和6年7月末現在

都道府県	電子申請利用(ログイン) 共済契約者数	都道府県	電子申請利用(ログイン) 共済契約者数
北海道	3,025	滋賀県	547
青森県	698	京都府	878
岩手県	737	大阪府	2,370
宮城県	1,335	兵庫県	1,734
秋田県	539	奈良県	432
山形県	526	和歌山県	461
福島県	1,028	鳥取県	310
茨城県	1,057	島根県	448
栃木県	620	岡山県	945
群馬県	657	広島県	1,048
埼玉県	1,343	山口県	866
千葉県	1,446	徳島県	391
東京都	2,482	香川県	376
神奈川県	1,706	愛媛県	583
新潟県	1,077	高知県	408
富山県	528	福岡県	2,188
石川県	505	佐賀県	437
福井県	521	長崎県	922
山梨県	346	熊本県	906
長野県	768	大分県	623
岐阜県	914	宮崎県	634
静岡県	1,295	鹿児島県	881
愛知県	1,524	沖縄県	1,002
三重県	770	計	44,837

	中小企業 共済契約者	大手企業 共済契約者	合計
共済契約者数	174,802	732	175,534
(内) 電子申請 利用契約者数	(44,573)	(264)	(44,837)
電子申請利用率	25.50%	36.07%	25.54%

